

予 算 決 算 委 員 会 会 議 録

招 集

令和 7 年 3 月 1 0 日 (月) 午前 1 0 時 議場

出席委員 (2 6 名)

(委員長) 門 脇 一 男	(副委員長) 伊 藤 ひろえ	
安 達 卓 是	稲 田 清	今 城 雅 子
大 下 哲 治	岡 田 啓 介	奥 岩 浩 基
田 村 謙 介	塚 田 佳 充	津 田 幸 一
土 光 均	戸 田 隆 次	中 田 利 幸
西 野 太 一	又 野 史 朗	松 田 真 哉
森 谷 司	矢 田 貝 香 織	吉 岡 古 都
		岩 崎 康 朗
		国 頭 靖
		徳 田 博 文
		錦 織 陽 子
		森 田 悟 史
		渡 辺 穰 爾

欠席委員 (0 名)

説明のため出席した者

伊木市長

伊澤副市長

浦林教育長

【総務部】下関部長 松本防災安全監

〔財政課〕金川課長 中村課長補佐兼総括主計員

【総合政策部】佐々木部長

【市民生活部】藤岡部長

【福祉保健部】塚田部長

【こども総本部】瀬尻部長

【経済部】若林部長

【都市整備部】伊達部長

【下水道部】遠藤部長

【D X 推進監】堀口 D X 推進監

【淀江振興本部・淀江支所】中久喜本部長兼支所長

【教育委員会事務局・こども総本部】長谷川局長兼こども総本部次長

【水道局】朝妻局長

出席した事務局職員

松田局長 田村次長 坂本議事調査担当係長 田中庶務担当係長

傍 聴 者

報道機関 0 社 一般 0 人

審査事件

議案第 6 号 専決処分について (令和 6 年度米子市一般会計補正予算 (補正第 1 1 回))

議案第 2 5 号 令和 6 年度米子市一般会計補正予算 (補正第 1 2 回)

議案第 2 6 号 令和 6 年度米子市国民健康保険事業特別会計補正予算 (補正第 3 回)

議案第 2 7 号 令和 6 年度米子市駐車場事業特別会計補正予算 (補正第 2 回)

議案第 2 8 号 令和 6 年度米子市介護保険事業特別会計補正予算 (補正第 5 回)

度一般会計の当初予算について、歳出面を中心に、また、過去最大となった要因も併せて伺います。

○門脇委員長 下関総務部長。

○下関総務部長 当初予算の概要についてでございますけれども、令和7年度当初予算は、4月に市長選挙を控えていることを踏まえまして、経常予算、義務的経費、継続的に実施している事業に要する経費などを計上した骨格予算として編成したところでございます。その上で、本市の魅力や豊かさを実感しながらも、誰もが安心して暮らせるよう、地域経済の活性化、子育て支援や教育環境の整備、防災・減災、物価高騰への対応など、様々な課題に切れ目なく迅速に対応する予算編成としたところでございます。予算規模が過去最大となった要因といたしましては、物価高騰に伴う各種経費の増加や児童手当などの国の制度拡充に伴う社会保障費の増加に加えまして、新体育館整備事業や脱炭素先行地域づくり事業など、継続して実施している事業における事業の増加が影響したものと考えております。

○門脇委員長 松田委員。

○松田委員 過去最大となった要因としては、物価高騰に伴う経費の増加、また、国の制度の拡充にのって社会保障などが増えたこと、また、継続して実施している大きな事業があった、それが増加した要因だということです。ここで、投資的経費についてもう少し聞いていきたいと思います。概要の5ページを見させていただくと、投資的経費について17億8,000万円、21%上昇していますが、その要因を伺います。

○門脇委員長 金川財政課長。

○金川財政課長 投資的経費が増加した要因でございますが、継続して実施しております事業におきまして、大規模な工事や用地買収などが重なったことによるものでございます。

○門脇委員長 松田委員。

○松田委員 その詳細、内訳について、また後の質問で伺いますが、同じく投資的経費の中で、単独事業が約10億8,000万円、前年度比49%、大きく上昇していますが、この要因について伺います。

○門脇委員長 金川財政課長。

○金川財政課長 投資的経費、普通建設事業費のうち単独事業費でございますが、令和7年度当初予算額が約32億円でございますが、前年度比約11億円の増となっております。これにつきましては、淀江地区の防災倉庫の新設、元町パティオの整備など、こういったものの事業完了に伴う減少、皆減がございましたが、義務教育学校整備事業の増のほか、道路照明灯のLED化、美術館の空調整備改修工事の実施による増などによるものでございます。

○門脇委員長 松田委員。

○松田委員 分かりました。

投資的経費の上昇要因になっている主な事業の各予算額の内訳について、もう少し踏み込んで説明をいただきたいです。

○門脇委員長 金川財政課長。

○金川財政課長 事業費の増加の大きいものでございますが、新体育館整備事業、これが28億8,320万5,000円で、22億6,177万6,000円の増となっております。

ます。また、米子駅周辺、角盤町におけるウォーカブル推進事業、これが13億5,458万5,000円で、4億2,337万5,000円の増、義務教育学校整備事業が6億3,389万1,000円となっておりまして、4億7,033万4,000円の増、道路照明灯新設事業が2億9,000万円となっておりまして、こちらが2億7,200万円の増などがございます。

○門脇委員長 松田委員。

○松田委員 新体育館整備事業が28億円程度、米子駅周辺、角盤町のウォーカブル推進事業が13億円、義務教育学校が6億円、また、道路照明灯などの費用があると。

ウォーカブル事業について、もう少し内訳を聞いていきます。ウォーカブル事業の各事業あると思いますが、予算の内訳を伺います。

○門脇委員長 金川財政課長。

○金川財政課長 ウォーカブル推進事業の予算額の内訳でございますが、米子駅北広場ウォーカブル推進事業が4億1,041万9,000円、米子駅周辺まちなかウォーカブル推進事業が5億7,576万6,000円、角盤町周辺まちなかウォーカブル推進事業が3億6,840万円となっております。

○門脇委員長 松田委員。

○松田委員 全体で13億円ということで、全体の投資的経費の中では約13%を占めるということで、大きな割合だという認識です。

もう少しウォーカブル事業の財源の内訳について伺います。

○門脇委員長 金川財政課長。

○金川財政課長 ウォーカブル推進事業の財源の内訳でございますが、国費、国からの交付金、補助金といったものが6億3,455万円、地方債が7億2,000万円、一般財源が3万5,000円となっております。

○門脇委員長 松田委員。

○松田委員 地方債も含めて、実質負担というのはどれぐらいの金額になるんでしょうか。

○門脇委員長 金川財政課長。

○金川財政課長 実質的な負担という御質問でございますが、地方債に関しましては交付税措置がございます。こちらが1億9,400万円程度を見込んでおりまして、それを地方債の借入れから差し引きますと、約5億円強といった数値でございます。

○門脇委員長 松田委員。

○松田委員 そうすると、ウォーカブル事業が投資的経費の中で13%を占めるということで、予算額を今回押し上げている一つの要因じゃないかなと思います。そして、実質負担も5億円程度、5億円より大きい金額がかかるということが分かったと思います。歩いて楽しいまちづくりについては、基本構想のまちづくりでも、今度新しいものでも、基本目標で1項目めに上げてあって、歩いて楽しいまちづくりと。つまり、ウォーカブル事業が、伊木市長が掲げる政策の中で最も力を入れておられて、伊木市長のカラーが前面に出ている政策だという認識で、多くの市民も同様に考えていると思いますが、市長、いかがでしょうか。

○門脇委員長 伊木市長。

○伊木市長 そういった御認識を持っていただくのは妥当だというふうに思います。ただ、

市政一般にたくさんの事業を抱えておりますので、予算全体を見渡していただければ、もちろんウォーカブル事業、私としては歩いて楽しいまちづくりと称しておりますけれども、これが大事だということはもちろんのこと、他の事業も同様に、金額の多寡にかかわらず重要だというふうに思っております。

○門脇委員長 松田委員。

○松田委員 ほかの事業についても重要だけでも、ウォーカブル事業についてもやはり市長の政策の中では優先順位というか、市民に対してのメッセージとしては前面に出てくるものじゃないかなと思います。やはり、この歩いて楽しいまちづくり、ウォーカブル事業については、4月の市長選挙でも争点の一つになるんじゃないかなと思います。我々市民が判断するポイントだと思います。伊木市長の歩いて楽しいウォーカブル事業の政策はどうかということ、実際に、この事業については疑問を持っているという市民の声もあります。本市の場合、幸いにも4月に市長選挙がありますから、であれば、選挙の結果を待って、ジャッジをして、このウォーカブル事業については予算化すればいいのではないかなと思います。1か月、2か月遅れても特に市政に大きな問題はないのではないかなと思うんですが。ウォーカブル事業は、政策的経費が私は極めて強い事業だと思います。なぜ当初予算ではなく、選挙後の補正予算で対応されないのか伺います。

○門脇委員長 下関総務部長。

○下関総務部長 冒頭にもお答えいたしましたけれども、令和7年度当初予算は、4月に市長選挙を控えていることを踏まえ、骨格予算として経常経費、義務的経費、継続的に実施している事業に要する経費などを計上したところでございます。ウォーカブル推進事業につきましては、居心地がよく、歩きたくなるまちづくりに向けた取組として継続的に実施している継続事業でございます。これまでも議会に対し整備の方向性を示した上で、地元の理解と協力を得ながら事業を進めているところでございます。また、国に対して交付金などの財源確保の要望を重ね、財政負担の軽減と早期の事業進捗に向けて取り組んでいるところでもあります。これらを踏まえまして、工事実施に伴う地元の負担を減らすとともに、国からの財源を安定的に確保するためにも、当初予算に所要の経費を計上し、早期の整備完了に向けて切れ目なく事業を継続することが必要だと判断しているところでございます。

○門脇委員長 松田委員。

○松田委員 継続的にということ、速やかに事業を進めたいということもありましてということなんですが、先ほど言いましたけど、本市の場合、4月に市長選がありますし、市民の中からは、この政策どうなんだという声も少なくはないという認識なんです。そうなると、ジャッジを待ってから予算化すれば、特に、速やかにすればいいかなと思いますので、意見として言っておきます。もし市長が交代すれば、事業の見直しだとか縮小とか、このウォーカブル事業も大きく方向転換する可能性もあると思いますので、私としてはジャッジを待ってから予算化すればいいのではないかなと思います。

次の質問に入ります。2番と3番のところで、議案第41号の令和7年度米子市水道事業会計予算、同じく議案第42号の令和7年度米子市下水道事業会計についてですが、こちらについては、同じような、重なる部分もありますので、まとめた形で質問をしていきたいと思っております。

4月には、今、上下水道局、一部というか暫定的にスタートしてはいますが、4月からは完全に組織が統合して、一本化するという形になると思います。統合する目的の中には、統合に伴う事業の効率化、コスト削減なんかがあると思うんです。そうすると、当然、この令和7年度の予算については、今までの予算とは異なった形で、統合の効果とか影響とか、そういったものが反映した形になっているという認識なんですけど、予算上では、どのようにこの辺りが影響しているのか、反映しているのか伺います。

○門脇委員長 朝妻水道局長。

○朝妻水道局長 統合の効果についてのお尋ねでございます。削減が見込まれます経費としましては、人件費ですとか、会計システムの統合に伴う委託料などが削減が見込まれるものでございます。人件費につきましては、令和7年4月1日の機構改革で3名削減ということで、令和7年度から効果が発生するものでございます。また、今後の検証によりまして、さらなる定員適正化等の検討、効果も期待できるのではないかと考えております。なお、予算編成時には、共有部分、共同部分の人件費の案分割合というものの調整がまだしっかりとできておりません関係がありまして、当初予算には反映できてございませんが、補正予算で対応したいというふうに考えているところでございます。当初予算に反映しているものにつきましては、旧下水道部職員の執務室が車尾庁舎のほうに移転します。これに伴いまして、庁舎の維持管理費ですとか宿直関係の業務費等々が案分計算になりますので、下水道のほうで支出して、それが水道の収入に入ってくるという部分については当初予算に計上しているところでございます。そのほか、会計システムの統合につきましては現在検討中でありまして、これにつきましては結論が出た後の効果発生というふうに考えております。いずれにしましても、引き続きさらなる業務の効率化について検討を実施してまいりたいというふうに考えております。

○門脇委員長 松田委員。

○松田委員 先ほどのところで、当初予算に反映しているもので、旧下水道部職員の執務室を車尾庁舎に移転するというので、この辺りについては予算に反映してあるということなんですけど、具体的に金額でいうとどれぐらい、この予算に反映してあるのでしょうか。

○門脇委員長 朝妻水道局長。

○朝妻水道局長 予算に反映している部分についてでございますが、まず光熱水費等の庁舎管理部分、これにつきましては約300万円、それから宿直業務費等の管理費につきましては1,208万円ということで、合計約1,500万円、下水道事業が支出して、水道事業が収入として受け入れるというものを計上しております。

○門脇委員長 松田委員。

○松田委員 分かりました。

やはり、統合になると人件費というのが一番削減のメリットというのが生まれる、そのための統合という目的が大きいと思うんですが、今回の予算のほうには反映できていないということなんですけど、通常であれば、大きな140人ぐらいの組織が一緒になって、大きな組織統合なので、当然、令和7年度の新しいところの予算については、人件費の部分については反映してあるべきじゃないかなと思うんですが、どうでしょう、いかがでしょうか。

○門脇委員長 朝妻水道局長。

○朝妻水道局長 人件費の削減部分についてですけれども、3名削減ということで、効果的には約2,600万円程度の削減を想定しておりますが、先ほど申し上げましたように、共通する部分の負担割合の調整に手間取ってございまして、当初予算では計上ができていないというところではございますが、これは決算では必ず反映できますし、補正予算でもきっちりと対応したいと思っておりますのでございます。

○門脇委員長 松田委員。

○松田委員 副市長に伺ってみたいんですが、組織統合で予算をつくるに当たって、今回の場合のような統合の場合には、少なくとも人件費については、予算化するとき、きちんとどれぐらい削減できるんだろうかというところで、数字を出して、予算につけていくべきじゃないかなと思うんです。そうすると、想像するに、当初予算、この統合についてスケジュール感が、現場がトップからの指示についていけないような形で……順を追って計画的にすれば、人件費の予算化のところで、ある程度金額でこれぐらい下げれますよって、お互いにどうなりますかっていうところをきちんと出せたんじゃないかなと思うんですけど、いかがでしょうか。

○門脇委員長 伊澤副市長。

○伊澤副市長 人件費に対する御指摘であります。理論的には、委員がおっしゃっているような部分はあるんだろうと思います。ただ、現実には、ある程度の規模の部局同士をくっつけるというのは、実は難しいところもありまして。我々業界用語でいうと生首というんですが、いわゆる人をどう動かしていくかっていうのは、最終的には人事で決まってくる場所もございまして。そういったことを、特に大きな部局を編成替えするときには精緻に見込みづらいところもありまして、今回、当初予算での精緻な人件費の反映はできておりません。これは、先ほど水道事業管理者のほうからお答えしたとおりであります。しっかり最終的な人事の影響も見定めた上で、補正予算において対応させていただきたいということでもあります。以上であります。

○門脇委員長 松田委員。

○松田委員 数字、予算上では難しかったということなんですけど、やはり私は計画的にこれぐらいは下げれるんだというところを数字を出して、それを目指して、結果として下がったんだとかという形をチェックしていく、検証していくという必要があると思います。これから組織統合をする中で、数字のところ、予算上で狙っていくものがこれぐらいで、中長期かもしれませんけど、それぞれ経営戦略もあります、それに整合するような形じゃないといけないとは思いますが、統合でどれぐらい予算が削減できるかというのを、これは計画を立ててやって、後で検証していくという作業はやはり必要だと思いますので、こちらのほうは提言しておきます。以上で終わります。

○門脇委員長 次に、蒼生会、奥岩委員。

奥岩委員。

〔奥岩委員質問席へ〕

○奥岩委員 会派蒼生会、奥岩です。会派代表いたしまして、総括的に質問させていただきます。

まず、本年度当初予算の、こちら総括質問させていただくに当たって、時期が時期ですので、どこの自治体さんも当初予算の時期なんです、国のほうを見ますと、来年度

予算が、今回、地方創生交付金、こちらのほうが倍増で出されていたりですとか、一般質問の際にも申し上げさせていただいたんですが、人事のほう見させていただきますと、人事院勧告によっていろいろと人件費が上がって、単価が引き上げられてるっていうようなこともございました。また、国のほうは現在、産官学金労言、連携していくっていうことで、いろいろと、先ほど松田委員もおっしゃっていたんですけど、投資的な動きが今後加速されるんじゃないかなっていうようなところを前提として質問させていただきたいと思います。

それでは、歳入について伺わせていただきたいんですけど、こちら見させていただきますと、毎回かなりいいんですけど、まずは自主財源と依存財源のバランスについて伺いたいんですけど、少し比較をしてみたいので、直近5か年のこちらのバランスについて伺いたいと思います。

○門脇委員長 金川財政課長。

○金川財政課長 自主財源と依存財源のバランスについての御質問でございます。歳入における自主財源の割合につきましては、5か年でお答えをさせていただきます。令和3年度が46.6%、令和4年度が47.9%、令和5年度が48.0%、令和6年度が45.4%、令和7年度が44.4%で推移をしております。

○門脇委員長 奥岩委員。

○奥岩委員 直近で見ますと、令和5年度がいい数値が出ておりまして、別に令和7年度が低いというわけではないんですが、これも高いほうにはなるんですけど、それでも過去いいときがあったので、つついそこを見てしまうんですけど、今後も高い位置で自主財源確保していただけたらなというふうに考えているんですけど、今後の自主財源確保に向けた取組についても伺いたいと思います。

○門脇委員長 下関総務部長。

○下関総務部長 自主財源の確保についての取組についてでございますけれども、歳入の柱であります市税につきましては、引き続き徴収率の維持に努めることとしております。また、税外収入の確保策として、ふるさと納税につきましては引き続き魅力的な返礼品の発掘、磨き上げや各種広報活動などに努めるほか、企業版ふるさと納税についても、寄附額のさらなる上積みを目指して、企業との連携に取り組んでまいります。さらに、税源涵養の取組といたしまして、企業誘致や本社機能移転に向けて、関係機関と連携し、積極的に営業活動を行っており、引き続き市税収入の増加を図っていきたいと考えております。

○門脇委員長 奥岩委員。

○奥岩委員 ぜひよろしく願いいたします。毎年度のことなんですけど、当初予算のときに計上されていて、決算のときには良化しているというケースは多いですので、引き続き、今言ってくださったようなところを取り組んでいただけたらなというふうに考えております。

次に、国庫支出金のところについて伺いたいと思います。こちら、国からの交付金がある中で、一般財源、特定財源があるんですけど、こちらの割合について伺いたいと思います。

○門脇委員長 金川財政課長。

○金川財政課長 国からの交付金の一般財源、特定財源の割合についてでございます。国

からの交付金などのうち、地方交付税をはじめとした一般財源の割合は75.2%、事業費の財源などとして国から交付される国庫補助金などの特定財源の割合は24.8%でございます。

○門脇委員長 奥岩委員。

○奥岩委員 分かりました。

その中で、昨年度と比較いたしまして変動が大きかったもの、ございますでしょうか。主なものがあれば伺いたいと思います。

○門脇委員長 金川財政課長。

○金川財政課長 国からの補助金、交付金の中で変動が大きいものでございますが、まず昨年度から増加したものといたしまして、脱炭素移行・再エネ推進交付金、これが10億1,246万2,000円の増、児童手当の負担金が10億2,833万2,000円の増、都市構造再編集中支援事業補助金、こちらが9億3,330万7,000円の増となっております。一方で、減少したものでございますが、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、こちらが13億7,855万3,000円の減となっております。

○門脇委員長 奥岩委員。

○奥岩委員 大体のところは国と連動してというところがあったと思いますが、本市の計画等々も含めて、今年度は変動もあったのがあるのかなというふうに見させていただきました。

今お答えいただいたんですけど、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、こちらにつきまして、来年度の本市の予算の充当事業について、主なものを伺いたいと思います。

○門脇委員長 金川財政課長。

○金川財政課長 令和7年度当初予算におきます物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、こちらは5億6,440万9,000円でございますが、こちらの充当事業といたしましては、市民税課所管の定額減税及び定額減税補足給付金事業、こちらが5億4,530万9,000円、商工課所管のエネルギー・原材料価格高騰対策資金利子補助事業、こちらが840万円、交通政策課所管の公共交通利用促進事業、バス無料デーの実施といったものでございますが、こちらが770万円を充当することとしております。

○門脇委員長 奥岩委員。

○奥岩委員 当初予算で骨格予算ということもございますので、主なところは定額減税のところになるのかなというところですので、今後、国の動向を見ていただきまして、補正があった場合には速やかに対応していただけたらなというふうに考えております。

次に、先ほど自主財源のところでも話がございました寄附金なんですけど、当初予算を見てみますと、寄附金の中でふるさと納税の寄附金、こちらのほうが昨年度と比較いたしまして減収の見込みで計上されていたんですけど、自主財源確保に取り組まれる中、これ減収で出しておられるんですが、何か要因がありましたらお答えいただけますでしょうか。

○門脇委員長 若林経済部長。

○若林経済部長 減収の見込みについてでございますが、令和元年度がこれまで過去最高だったんですけど、それを昨年超えました。令和5年は寄附額の5割までと定められておりましたふるさと納税に係る必要経費が厳格化され、駆け込み需要が発生しました。8月は前年比2倍、9月は前年比6.7倍の申込みをいただき、過去最高の19億2,000

万円となりました。ちなみに令和元年度は、15億4,000万でございました。今年度は、令和5年度と比較すると減額になりますが、令和4年度の寄附額の1.2倍、16億円台を見込んでいます。令和7年10月以降には、さらに制度改正がございまして、ふるさと納税の寄附額に対してポータルサイトのポイントを付与することが禁止になるため、これが減額の要因になるんですけど、その影響によりまして大きく増額することはなかなか難しいと考えており、今年度の寄附額の現状維持を、まずは一つの目標として頑張りたいなと思っております。来年度に関しましても、着地型とかアンテナショップの活用とかやりまして、事業者とも連携し、寄附額の増額を目指しまして、予算額を超える場合には補正予算を提案したいと考えているところでございます。

○門脇委員長 奥岩委員。

○奥岩委員 イメージとしては、先ほど御答弁いただきました過去最高額の19億っていうのがありましたので、どうなるんだろうなというふうなことがあったんですけど、国の制度が変わるっていうのも承知しておりますし、その辺を見込んでのっていうことで理解いたしました。引き続き頑張ってくださいたらというふうに思いますので、既にかなり頑張っておられて、実績も出てるんですけど、頑張ってくださいたらというふうに考えております。

それでは、基金のほうの基金繰入金についても伺いたいんですけど、予算の概要書では財政調整基金と減債基金は見させていただいたんですけど、そのほかの特定目的基金の主なものについて、増減の見込みについて伺いたいと思います。

○門脇委員長 金川財政課長。

○金川財政課長 その他特定目的基金の令和7年度末における残高の見込み、それに向けた増減についてお答えをいたします。まず、がいな米子応援基金が2億9,742万1,000円の増で、残高が40億9,926万7,000円、一般廃棄物処理施設整備負担金基金が2億4,200万円の増で12億1,003万6,000円、フレイル対策推進基金が4,154万6,000円の減で2,256万2,000円となるものと見込んでおります。

○門脇委員長 奥岩委員。

○奥岩委員 主なところは、がいな米子応援基金を聞きたいなということがありまして確認させていただいたんですけど、基金も見込額としてはかなりあるということで、引き続き、それぞれの基金、用途が決まっておりますけど、そういったところに使えるように準備をしておられるということで、ほかの基金と併せまして確認させていただきました。

次に、歳入の最後については、市債について確認させていただきたいんですけど、冒頭申し上げましたとおり、臨時財政対策債が国の政策で今年度からゼロとなっているんですが、その影響等がありましたら伺いたいと思います。

○門脇委員長 金川財政課長。

○金川財政課長 臨時財政対策債が令和7年度予算計上をしないことについての影響でございます。まず、臨時財政対策債でございますが、本来、国が交付すべき地方交付税の財源不足に対応するために発行される地方債でございまして、その元利償還金相当額につきましては、今年度交付税措置をされるものでありますことから、地方交付税の代替の財源というふうな扱いをされているものでございます。令和7年度の国の地方財政計画に

おきまして、地方交付税の税源が確保されたことにより、発行がゼロとなったものでございますので、年度内に地方交付税として実際は交付をされることになります。そのため、財政への影響はないものと考えております。

○門脇委員長 奥岩委員。

○奥岩委員 起債じゃなく交付税措置でっていうことですので、国のほうも自治体のほうも、これはかなり財政のほうを良化するんじゃないかなというふうに見ておりますので、理解させていただきました。

そういたしますと、歳出について聞いていきたいと思います。こちら、先ほど松田委員からも質問があったんですけど、個人的には、投資的経費のほう、高い位置で推移するっていうのは、今後の米子市を考えると、施設のなところ更新もございますし、公共インフラの整備等々もございますので、必要なことだと思っておりますし、いろいろなところで投資的経費が使われるというところを高く評価しております。その上で、注意して見ておきたいのが義務的経費のところでございます。冒頭申し上げましたとおり、来年度、給与改定等もございますので、人件費のほうはどうしてもアップするんだということで見させていただきますと、そちらのほうも増額となっております。割合について伺っていきたくんですけど、令和7年度の割合については承知させていただきましたが、過去、これも歳入と一緒に直近5か年で比較してみたいと思いますので、義務的経費の割合について、直近5か年の推移をお願いいたします。

○門脇委員長 金川財政課長。

○金川財政課長 歳出に占める義務的経費の割合でございますが、直近5か年、令和3年度から申し上げますと、令和3年度が45.3%、令和4年度が43.5%、令和5年度が43.3%、令和6年度が44.4%、令和7年度が43.1%で推移をしております。

○門脇委員長 奥岩委員。

○奥岩委員 直近、見てみますと、かなりいいですね。来年度も前年度より義務的経費が下がるということで、予算は増額してるんですけど、義務的経費も下がってるということで、全体見させていただきますと、かなりいいところにありますので、引き続き御努力いただけたらなというふうに思います。

次に、民生費について伺いたいと思います。全体見させていただきますと、そんなに民生費のほうは変化がなかったかなというふうに思うんですけど、中を見てみますと、児童福祉総務費と子ども・子育て支援政策費、こちらのほうが増加しているようなんですが、主な要因等あれば伺いたいと思います。

○門脇委員長 金川財政課長。

○金川財政課長 児童福祉総務費の増加でございますが、令和6年度が15億8,953万2,000円であるのに対しまして、令和7年度が17億8,390万9,000円と、1億9,437万7,000円の増となっております。これは、給付対象児童数の見込みの増加に伴います障がい児通所等給付事業の増、これが約7,500万円、国の補助基準単価の増に伴う放課後児童対策事業、民間児童クラブに対するものでございますが、約6,200万円の増となっております。

続きまして、子ども・子育て支援費の増加要因についてでございますが、子ども・子育て支援費は、令和6年度が119億1,558万円、令和7年度が119億6,662万

5,000円と、5,104万4,000円の増となっております。こちらにつきましては、東保育園整備事業、これが令和6年度に完了したことによりまして、約8億9,900万円の減少がございましたが、公定価格の増に伴う私立保育所及び認定こども園などへの委託料給付費などの増、こちらが約2億8,500万円、制度拡充による給付対象者支給額の増に伴います児童手当の増、こちらが約8億8,100万円が要因となっております。

○門脇委員長 奥岩委員。

○奥岩委員 先ほど御説明いただいたんですけど、東保育園整備事業が完了したにもかかわらず、かなり増ということで、これは本市だけではなくて、今、伺わせていただきますと、国の方針によって子育て環境がかなりよくなる、労働環境もよくなるというようなことでアップしているんだなというところで理解させていただきました。引き続き、国の動きを見ていただきまして、子育て、本市も力を入れておりますので、予算措置のほうしていただけたらなというふうに思います。

次に、教育費について伺いたいと思います。こちらは、全体で見てみますと、昨年度と比較して増加になってるんですが、ただ、その中で見させていただきますと、私学学校振興費、こちらのほうが皆減というふうになっていくんですけど、要因等があれば伺いたいと思います。また、影響等がもしあれば、そちらについても伺いたいと思います。

○門脇委員長 金川財政課長。

○金川財政課長 私立学校振興費でございますが、令和6年度の775万2,000円から、令和7年度は皆減、ゼロということになっております。こちらにつきましては、私立幼稚園等に通う2歳児の保護者に対し、就園奨励費を支給する私立幼稚園就園奨励費助成事業、これを廃止したことによるものでございます。なお、本事業の廃止に併せてまして、第3子以降副食費助成事業を制度拡充しまして、幼稚園、認定こども園に通園する第3子以降の1号認定の子どもに対しても副食費の助成を行うこととしたものでございます。以上です。

○門脇委員長 奥岩委員。

○奥岩委員 少し個別っぽい聞き方になるかもしれないんですけど、先ほど民生費のところで子育て環境を伺わせていただきまして、今、教育費のほうで聞かせていただいているんですけど、こちらの私立学校振興費のほうですかね、皆減だったとはいえ、その後の対応のほうも予算のほうは措置をされてるということで理解いたしました。

それでは、主なところを聞かせていただきましたので、最後に財政判断指標についても確認しておきたいと思います。予算の概要のほうで主な数値については確認させていただいたんですけど、それとは別に、令和7年度予算におきまして、実質公債費比率と将来負担比率、こちらの見込みが分かれば伺いたいと思います。

○門脇委員長 下関総務部長。

○下関総務部長 実質公債費比率と将来負担比率についてでございますけれども、令和6年9月議会でお示しいたしました中期財政見通しにおきまして、令和7年度の実質公債費比率の見込みを9.2%、将来負担比率の見込みを45.3%程度としておりまして、当初予算編成を踏まえた見込みといたしましても、同程度になるものと考えております。今後は、過去に借り入れた起債の償還金の増や米子アリーナや義務教育学校の整備などが本

格化することなどによりまして、建設債残高の増加などにより、各指標は現状以上の大幅な良化は見込めないものの、4次行革の目標値であります実質公債費比率10%未満、それと将来負担比率100%未満、こちらの数値の範囲内で推移するものと見込んでいます。

○門脇委員長 奥岩委員。

○奥岩委員 変わらず、かなりいい数値で推移しているということで安心いたしました。先ほど御答弁の中で御説明もしていただいたんですけど、実質公債費比率10%未満、将来負担比率100%未満、あくまでも指標でございますので、そこを絶対超えてはいけないというわけではないんですが、ここに近くなったりとか超えたりした場合は気をつけてくださいよというような数値だということで認識しております。今後もこちら、計画のとおり、しっかり数値内でされるということで安心いたしましたし、予算編成の段階での見込みは計画どおりということで理解いたしました。先ほど申し上げましたとおり、大体、毎年予算のときに見込みを確認させていただいて、決算のときに見ていると、計画の数値よりも良化しているというような場合が多い印象がございますので、その辺りのところは各部局において御尽力されているかなというふうに考えておりますので、当初予算編成につきましては今回の数値で理解いたしましたし、引き続き、先ほど御答弁いただきました考え方のとおり頑張ってくださいというふうに思います。以上で私の質問を終わります。

○門脇委員長 次に、日本共産党米子市議団、錦織委員。

錦織委員。

〔錦織委員質問席へ〕

○錦織委員 日本共産党米子市議団の錦織陽子です。議案第32号、令和7年度米子市一般会計予算について質問をいたします。

まず、骨格予算の考え方についてです。先ほども松田委員などからも質問がありましたけれども、昨年、令和6年度の一般会計当初予算は、市長の公約やまちづくりビジョンの7つの柱に沿って重点的に取り組むと、過去最高の813億2,000万円の積極的な予算が計上されました。そして、今回提案された令和7年度の一般会計予算は、4月に市長選挙を控えていることから骨格予算としたという説明がありますが、851億8,000万円と過去最高だった令和6年度の当初予算より38億6,000万円も多く、4.7%増の過去最高を更新する額となりました。骨格予算は通常、人件費や扶助費など、義務的経費や継続的事業に関する経費に限定した必要額を計上するものと考えますが、どのような事業を抑制的にされたのか伺います。

○門脇委員長 下関総務部長。

○下関総務部長 先ほども御答弁させていただきましたけれども、令和7年度当初予算は骨格予算として、経常経費、義務的経費、継続的に実施している事業に要する経費などを計上しているところでございます。骨格予算の趣旨を踏まえまして、これまでに実施に向けた具体的な方向性を示していない事業や、新たに取り組むこととなる建設事業などについては当初予算案に計上していないところでございます。

○門脇委員長 錦織委員。

○錦織委員 新規事業など、そういったものを骨格予算には入れ込んでいないというふう

にお聞きしました。

通告していませんでしたが、それらは新市長になって、大体肉づけすると、計上を見送った部分、そういったのは予算的にはどのぐらいになるのかという、想定しているのかということについて伺いたいと思いますけど、どうでしょうか。

○門脇委員長 金川財政課長。

○金川財政課長 当初予算から肉づけ予算で、どの程度増加をするのかという趣旨の御質問かと思います。これは一概には言えないものではございますが、令和3年度、前回の骨格予算から肉づけ予算で申しますと、15億円から20億円程度の増加があったものというふうに記憶をしております。

○門脇委員長 錦織委員。

○錦織委員 15億から20億ぐらいであろうということなんですけども、4.7%の過去最高を更新する予算からすると、非常に38億円よりも少ない肉づけになるということ、予算的にはどうなのか。こういう予算のつくり方はどうなのかというふうには思います。トランプ大統領の関税率の引上げや円安ドル高の批判など、不安定要素も私は今、大変多いというふうに思います。地方経済や公共事業等に影響があるのではないかと危惧をしております。性質別では、対前年比で義務的経費は1.8%増ですが、投資的経費は21%増で突出しているのが普通建設事業費の中の単独事業費で、これが49.9%増となっております。確かに新規事業の計上はほとんどないですね、見てもね。市長の歩いて楽しいまちづくりの計画と、言わば箱物に大変積極的に組まれている予算だと思いますが、今後の経済情勢によって、これは影響を受けることはないのかお尋ねします。

○門脇委員長 下関総務部長。

○下関総務部長 近年の物価高騰に伴う建設資材の高騰ですとか人件費の上昇の影響などによりまして、建設事業費が増加傾向にあることに加え、金利が上昇局面となったことから、地方債の借入金利についても上昇傾向にございます。このことを踏まえまして、今後の建設事業の実施に当たりましては、引き続き事業の必要性や実施内容を精査するとともに、実施時期の平準化にも留意する必要があるものと考えております。また、国・県の各種交付金などの財源確保に引き続き努めるとともに、普通交付税による財政措置が有利な地方債を活用いたしまして、各年度の財政負担に配慮していく必要もあると考えております。このような取組を推進した上で、本市の発展のために必要な投資には積極的に取り組む必要があると考えておりまして、選択と集中をこれまで以上に徹底し、財政健全化との両立を図ってまいりたいと考えております。

○門脇委員長 錦織委員。

○錦織委員 実質公債費比率っていうのがずっとこの間、良化してきているというふうにするんですけども、骨格予算といいながらたくさんの予算をつけられたということで、その部分が今後どうなるのかっていうことはしっかり見ておきたいというふうに思います。

次は、日本共産党米子市議団の入っていない総務政策委員会所管関連のほうの個別の予算になりますけれども、気になるところを2点お聞きしたいと思います。本社機能移転による移住支援事業というのがございますが、今回、予算を減額しておりますが、まず、この事業内容をお尋ねしたいと思います。

○門脇委員長 佐々木総合政策部長。

○佐々木総合政策部長 最初に、事業の目的でございます。この事業につきましては、鳥取県に本社機能の移転など実施する企業の被雇用者につきまして、県外から本市へ移住するための経費を県と連携して補助することで、企業誘致に伴う本市への移住促進を図っていかうというものであります。内容といたしましては、まず補助対象者でございますが、対象となります企業は本社所在地が県外かつ県の企業誘致関連補助金を受けている企業が対象企業となります。今回、補助金の実際に受給をされる方は、この対象企業の被雇用者でございます。支給要件がございまして、県外の拠点機能または業務の一部移転などによりまして県内勤務を命ぜられた被雇用者が受給対象となります。補助金額につきましては、1人当たりが30万でございます。財源については県、市の協調補助でございまして、半額ずつ負担をしているところであります。以上でございます。

○門脇委員長 錦織委員。

○錦織委員 そうしますと、1人当たり30万円の補助金額ということで、今年度は2人分の計上というふうになると思いますが、この対象者は決まっているのかお尋ねします。

○門脇委員長 佐々木総合政策部長。

○佐々木総合政策部長 対象者についてでございますが、現段階におきまして、対象となる企業などからの具体的な御相談は受けていないところでございます。以上でございます。

○門脇委員長 錦織委員。

○錦織委員 この事業が始まってから、この移住支援事業を利用した企業数と、移住支援事業利用者数をお尋ねします。

○門脇委員長 佐々木総合政策部長。

○佐々木総合政策部長 この事業につきましては、令和3年度事業開始でございます。これまでは、交付対象者数、総計が3人でございます。交付対象者が勤務する企業は1社でございます。以上でございます。

○門脇委員長 錦織委員。

○錦織委員 今のところ、その1社と3人ということで、本社移転をする企業も、この事業利用者もほばないのに、この事業を続けられるのかなというふうに思いますが、スクラップ・アンド・ビルドという点では、残しておくという意味はないのではないかと思います。どうでしょうか。

○門脇委員長 佐々木総合政策部長。

○佐々木総合政策部長 まず、この事業につきましては、既に御利用いただいている企業様もいらっしゃいますので、企業誘致活動を行う上でも有効なインセンティブになるというふうに考えてございます。また、国のほうでも様々な動きが出てございます。せんだってでございますが、地方創生2.0の基本的な考え方が取りまとめられました。その中では、5つ柱がございまして、その一つが東京一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散を図っていくことが位置づけられたところでもございます。こういった動きを踏まえまして、必要な予算であるということで、このたび御提案をさせていただいているものでございます。以上です。

○門脇委員長 錦織委員。

○錦織委員 地方創生ということで、この事業をさらに残していく、こういった意味があ

ったというふうになればいいと思います。

次に、自衛官募集事業について伺います。自衛官の応募資格っていうのは18歳から33歳未満だということなんですけども、この事業は、自衛隊法第97条の規定に基づいて、地方公共団体が自衛官の応募事務の一部を法定受託事務として行うこととされていることから、米子市は市民の住民情報、名簿提供に協力しているところです。例年は12万円の事業費ですが、本年度は30万3,000円と引き上げられております。その要因は何か、事務上の変更があるのかお尋ねします。

○門脇委員長 佐々木総合政策部長。

○佐々木総合政策部長 まず、予算額が増額となった要因でございます。募集事務に必要な郵券あるいは封筒、これまで購入をしてございますが、このたび郵送する発送件数が増加をすること、また、郵便料金が改定が行われたこと、これが主な要因でございます。ダイレクトメールの発送件数の増加要因でございますが、これまで送付対象を当該年度におきまして18歳となる者としておりました。これを、防衛省からの要請に基づきまして、18歳に加えて22歳となる者を送付対象として追加したことが主な要因でございます。また、事務の変更など御指摘ございました。これにつきましては、宛名ラベルシールを追加をしようというものでございます。以上であります。

○門脇委員長 錦織委員。

○錦織委員 18歳に加えて22歳も自衛官の募集の対象になったということなんですけれども、対象は米子市内に住民票がある人だけなのではないでしょうか。それから、2025年度は、分かれば何人分を想定しているのかお尋ねします。

○門脇委員長 佐々木総合政策部長。

○佐々木総合政策部長 まず、対象者でございますが、米子市に住民登録がある人でございますが、正確には日本国籍も有する方ということでございます。また、何人程度ということでございますが、予算上の想定は2,600を予定をしております。以上であります。

○門脇委員長 錦織委員。

○錦織委員 これまでは紙媒体で提供していた個人情報と、来年度からは本人宛てのラベル印刷にして自衛隊に提供するということなんですけど、それは防衛省の意向かどうかお尋ねします。

○門脇委員長 佐々木総合政策部長。

○佐々木総合政策部長 御指摘のとおりでございますが、自衛隊鳥取地方協力本部からの依頼に基づきまして対応しようというものでございます。以上でございます。

○門脇委員長 錦織委員。

○錦織委員 自衛官募集のために、これ、送られてきて大変びっくりしたという方もいらっしゃると思います。そういうお話も聞きます。何で自衛隊の募集がうちに来るのっていうようなことで。それで、本人も家族も知らない間に個人情報を提供するっていうことは、そのこと自体、私は問題があると思います。以上で質問を終わります。

○門脇委員長 以上で総括質問は終わりました。

分科会審査の担当部分については、配付しております予算決算委員会・分科会審査日程表及び審査担当表のとおりといたします。

次回の当委員会は、３月１８日午前１０時から開催いたします。
以上で本日の予算決算委員会を閉会いたします。

午前１１時０１分 閉会

米子市議会委員会条例第２９条第１項の規定により署名する。

予算決算委員長 門 脇 一 男